

平成 15 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 14 年 10 月 17 日

会社名 株式会社カンセキ  
 コード番号 9903  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 深井 英一  
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 17 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 栃木県  
 TEL ( 028 ) 658-8123 (代表)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 8 月中間期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 8 月中間期	16,458 ( 1.2 )	483 ( 79.8 )	232 ( 322.1 )
13 年 8 月中間期	16,663 ( 11.3 )	268 ( 37.5 )	55 ( 73.2 )
14 年 2 月期	30,777	506	65

	中間 ( 当期 ) 純利益	1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 8 月中間期	231 ( - )	14 42	—
13 年 8 月中間期	338 ( - )	21 03	—
14 年 2 月期	382	23 77	—

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 8 月中間期 - 百万円 13 年 8 月中間期 - 百万円 14 年 2 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 14 年 8 月中間期 16,083,451 株 13 年 8 月中間期 16,100,000 株 14 年 2 月期 16,100,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
14 年 8 月中間期	0 0	—
13 年 8 月中間期	0 0	—
14 年 2 月期	—	0 0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 8 月中間期	32,228	4,510	14.0	281 27
13 年 8 月中間期	31,099	4,334	13.9	269 23
14 年 2 月期	32,054	4,281	13.4	265 93

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 8 月中間期 16,037,000 株 13 年 8 月中間期 16,100,000 株 14 年 2 月期 16,100,000 株  
 2. 期末自己株式数 14 年 8 月中間期 63,000 株 13 年 8 月中間期 - 株 14 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 8 月中間期	1,511	111	549	1,839
13 年 8 月中間期	670	1,027	1,834	353
14 年 2 月期	908	1,033	373	989

2. 15 年 2 月期の業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	31,660	257	152	0 0	0 0

(参考) 1 株 当 り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 9 円 48 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照してください。

(添付資料)

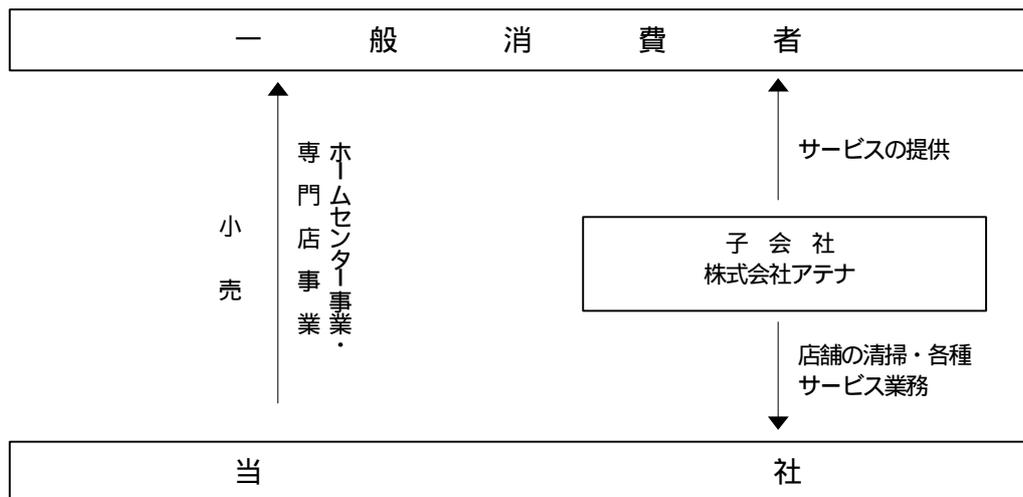
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社カンセキ（当社）及び子会社1社により構成されており、ホームセンター事業、アウトドア用品の専門店、その他の事業の経営を主な事業内容としております。

子会社株式会社アテナにおいては、店舗の清掃業務並びに各種サービス業務を経営しております。

なお、子会社株式会社アテナは、資産、売上高等からみて重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社アテナ

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はホームセンター、アウトドアライフストアなどの経営を通じて、地域のお客様によりよい商品とサービスを提供することにより、地域社会への貢献と社員の一人ひとりが優れた社会の一員となることを経営の基本方針としております。また、これらの経営活動を通じて経営の効率化と財務体質の強化を図り、長期的な安定成長を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開に備えた内部留保の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的な配当の維持を重要方針として、これまで経営成績に応じた利益の還元に努めてまいりました。しかしながら、内部留保利益につきましては、今後の収益確保のための店舗改装資金に充当する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ホームセンター事業におきましては、栃木県及びその周辺地域におけるドミナント化をより一層促進するため、スマイルカードを媒体とするワン・トゥー・ワン・マーケティングの強化やスマイル応援隊をベースステーションとする住まいのソリューションサービスの充実を図るとともに、当社店舗と顧客との距離・時間をより短縮し緊密化をはかるための仕組み作りを積極的に構築することにより、地域オンリーワンのカスタマーリレーションシップを確立してまいりたいと存じます。また、ペット関連売場の拡充や顧客のより高いホームニーズ、ホームインブルーメントニーズに対応する売場作りを目指して積極的な既存店改装を実施し、これらの快適で必要十分な売場面積を確保することによって収益力の向上を図ります。

WILD-1 事業におきましては、アウトドア用品の販売にとどまらず、アウトドアライフに関するアドバイス及びプランニングなどのサービスを提供できる本格的なアウトドア専門店を目指しております。これを実現するために、会員制度の拡充やイベント プロモーションの積極化を図るとともに専門スタッフの育成を強力に推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷に加え、同業他社や異業態他社との熾烈な競争が続いておりますが、当社といたしましては営業強化策として、地域事業者ニーズへの対応、情報システムの再構築やWebサイトの構築とその利活用など、IT化を含めたネットワークの確立による地域ドミナント化の促進を課題としております。また商品施策では、商品部門の再編成やニューカテゴリーの導入、高付加価値輸入商材の拡大を重要施策としております。さらにこれらの取り組みにおいては、社員のスキルアップが不可欠であり、教育システム、人事システムの再構築が重要課題と認識しております。

### 3. 経営成績及び財務状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、民間設備投資は依然として低い水準で推移しておりますが、米国やアジア向けの輸出が増勢に転じるなどの外需に支えられ、景気の下げ止まり観測が見られました。

小売業界におきましては、雇用や所得環境が依然として改善しないことから、個人消費が長期低迷化の様相を深め、大変厳しい環境が続いております。

このような環境下、ホームセンター部門におきましては、既存店の活性化策として、大田原南店の全面改装をはじめ、数店舗の小改装を実施し、ペット売場の拡大や園芸・エクステリア売場の充実、快適で買い物しやすい売場作りを実施いたしました。また、新店としてホームセンター足利店を出店し、栃木県をドミナントエリアとする当社の店舗ネットワークがさらに充実いたしました。店舗運営面では、組織変更によりSV（スーパーバイザー）制度を新設して現場への権限委譲を図るとともに、より緻密な店舗運営を行うことにより、営業効率の向上やCSの向上に努めました。商品面におきましては、より有利な高付加価値商品の仕入を促進するため、取引条件や流通経路の改善を図りました。また、同業5社による共同仕入機構「CMA（コマ）」による商品仕入の積極的な取り組みや中国・上海への駐在員派遣による海外商品情報の入手などを通じ、主として中国・東南アジアを中心とした輸入商品の拡大に注力することにより原価率の低減を図りました。

その結果、ホームセンター部門における売上高は138億17百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

WILD-1部門におきましては、販売促進策として、トレッキング、フィッシングを主体としたイベントを各店舗ごとにそれぞれの地域環境にあわせた内容で積極的に実施いたしました。当上半期だけで103回開催し、延べ1,334名のお客様にご参加をいただき好評を得ることができました。特にトレッキングイベントは中高年世代の関心度が高く、今後のイベントの核となるものと思われれます。また、ホームページを一新し、店舗情報のみならずアウトドアに関するハウツー編、体験日記編、WILD-1会員情報誌の掲載、イベントの案内など多彩な情報を織り込み、お客様とのフレンドリーショップ化を図ってまいりました。

その結果、WILD-1部門における売上高は23億59百万円（前年同期比5.4%減）となりました。なお、既存店ベースでは前年同期比0.1%増でありました。

当中間期末の店舗数はホームセンター30店舗、WILD-1店13店舗、飲食店5店舗、リサイクルショップ（オフハウス）1店舗の合計49店舗となりました。

この結果、当中間期の売上高は164億58百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は2億32百万円（前年同期比322.1%増）、中間純利益は2億31百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末残高に比べ8億50百万円増加し、18億39百万円（前年同期比420.2%増）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億11百万円（前年同期比125.5%増）となりました。これは主に税引前純利益が増加したことや棚卸資産の減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億11百万円（前年同期比110.8%減）となりました。これは主に新店（足利店）及び店舗改装（大田原南店他）による有形固定資産などに支出したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億49百万円（前年同期比70.0%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## (3) 通期の見通しと対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、為替・株式相場が不安定なうえに個人消費を主体とする内需の自律的な回復にはまだまだ時間がかかるものと思われ、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境を踏まえて、当社は、「2.経営方針の（4）会社の対処すべき課題」にかかげました内容を着実に実施して、お客様に喜ばれる店舗作りに邁進してゆく所存であります。

業績の見込みといたしましては、売上高316億円、経常利益2億57百万円、当期純利益1億52百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間財務諸表

##### 中間貸借対照表

区 分	注記 区分	前中間会計期間末 (平成 13 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 14 年 2 月 28 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	414,104		1,899,818		1,049,639	
2.売掛金		222,386		208,318		177,320	
3.営業貸付金		15,866		-		-	
4.たな卸資産		5,161,564		5,233,713		5,828,867	
5.その他の流動資産	2	654,320		667,493		651,240	
6.貸倒引当金		27,570		29,118		23,152	
流動資産合計		6,440,672	20.7	7,980,225	24.8	7,683,916	24.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	2	4,969,545		4,818,669		4,825,165	
(2)構築物		920,395		928,214		912,741	
(3)土地	2	11,235,079		11,283,993		11,235,079	
(4)建設仮勘定		41,628		8,190		78,869	
(5)その他の有形固定資産		116,614		148,837		110,396	
有形固定資産合計		17,283,263	55.6	17,187,904	53.3	17,162,252	53.5
2.無形固定資産		754,102	2.4	731,096	2.3	738,178	2.3
3.投資その他の資産							
(1)保証金・敷金	2	6,096,081		5,794,275		5,941,930	
(2)その他の投資等	2	589,226		611,230		600,597	
(3)貸倒引当金		63,929		76,214		71,926	
投資その他の資産合計		6,621,378	21.3	6,329,291	19.6	6,470,600	20.2
固定資産合計		24,658,744	79.3	24,248,292	75.2	24,371,031	76.0
資産合計		31,099,417	100.0	32,228,518	100.0	32,054,948	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	前中間会計期間末 (平成 13 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 14 年 2 月 28 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形	3	3,604,613		2,733,552		2,698,341	
2. 買掛金		1,983,702		1,941,638		1,740,883	
3. 短期借入金	2	17,213,703		18,808,573		19,175,708	
4. 未払法人税等		12,428		12,800		21,964	
5. 未払消費税等		92,834		98,807		44,525	
6. 賞与引当金		58,197		68,607		51,456	
7. 設備等支払手形	3	28,675		44,126		14,263	
8. その他の流動負債		302,051		364,868		263,099	
流動負債合計		23,296,206	74.9	24,072,975	74.7	24,010,241	74.9
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金	2	1,864,243		1,936,743		2,110,408	
2. 退職給付引当金		320,005		398,052		357,821	
3. 役員退職慰労引当金		172,196		173,642		171,735	
4. 預り保証金・敷金		1,112,233		1,136,318		1,123,170	
固定負債合計		3,468,677	11.2	3,644,756	11.3	3,763,135	11.7
負債合計		26,764,884	86.1	27,717,731	86.0	27,773,377	86.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,926,000	6.2	1,926,000	6.0	1,926,000	6.0
<b>資本準備金</b>							
資本準備金		1,864,000	6.0	1,864,000	5.8	1,864,000	5.8
<b>利益準備金</b>							
利益準備金		199,240	0.6	199,240	0.6	199,240	0.6
<b>その他の剰余金</b>							
1. 任意積立金		680,000		300,000		680,000	
2. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )		331,065		236,811		375,082	
その他の剰余金合計		348,934	1.1	536,811	1.6	304,917	1.0
その他有価証券評価差額金		3,641	0.0	6,196	0.0	12,586	0.0
自己株式		-	-	9,069	0.0	-	-
資本合計		4,334,532	13.9	4,510,786	14.0	4,281,571	13.4
負債・資本合計		31,099,417	100.0	32,228,518	100.0	32,054,948	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		当中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,663,009	100.0	16,458,689	100.0	30,777,965	100.0
売上原価		12,427,182	74.6	12,111,539	73.6	22,760,055	73.9
売上総利益		4,235,827	25.4	4,347,150	26.4	8,017,909	26.1
営業収入		684,440	4.0	711,003	4.3	1,386,729	4.5
営業総利益		4,920,267	29.4	5,058,154	30.7	9,404,639	30.6
販売費及び一般管理費	1	4,651,553	27.9	4,574,995	27.8	8,897,905	28.9
営業利益		268,714	1.5	483,159	2.9	506,733	1.7
営業外収益	2	14,723	0.1	9,626	0.1	23,758	0.0
営業外費用	3	228,329	1.3	260,196	1.6	465,182	1.5
経常利益		55,108	0.3	232,588	1.4	65,309	0.2
特別利益	4	-	-	18,019	0.1	10,946	0.0
特別損失	5	381,280	2.2	5,464	0.0	436,019	1.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		326,172	1.9	245,144	1.5	359,764	1.2
法人税、住民税及び事業税		12,428	0.1	13,250	0.1	22,853	0.0
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		338,601	2.0	231,894	1.4	382,617	1.2
前期繰越利益		7,535		4,917		7,535	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )		331,065		236,811		375,082	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日)	(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)	(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)
区 分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		326,172	245,144	359,764
2. 減価償却費		278,847	264,034	564,397
3. 賃貸借契約解約損		7,156	-	7,156
4. 貸店舗解約違約金収入		-	16,300	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		43,500	10,254	38,438
6. 賞与引当金の増加額(減少額)		2,894	17,151	9,636
7. 退職給与引当金の減少額		289,998	-	289,998
8. 退職給付引当金の増加額		320,005	40,230	357,821
9. 役員退職慰労引当金の増加額		3,143	1,907	2,682
10. 受取利息及び受取配当金		6,882	5,908	11,992
11. 支払利息		227,268	254,272	462,803
12. 投資有価証券売却益		0	217	0
13. 有形固定資産売却損(売却益)		252,363	354	252,363
14. 有形固定資産除去損		46,356	5,275	54,042
15. 無形固定資産売却損		-	189	4,326
16. 売上債権の減少額(増加額)		4,185	30,998	54,906
17. たな卸資産の減少額		683,975	595,153	16,672
18. 仕入債務の増加額(減少額)		390,710	235,966	1,539,802
19. 未払消費税等の増加額		48,878	54,282	569
20. その他の増減額		25,113	111,793	30,909
小 計		924,136	1,781,877	425,922
21. 利息及び配当金の受取額		6,882	5,908	11,992
22. 利息の支払額		237,679	253,921	470,705
23. 法人税等の支払額		22,954	22,414	23,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		670,384	1,511,450	908,478

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日)	(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)	(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	0
2. 定期預金の払戻による収入		10,000	-	10,000
3. 投資有価証券の取得による支出		3,064	17,064	26,208
4. 投資有価証券の売却による収入		4,940	1,711	4,940
5. 有形固定資産の取得による支出		229,616	271,812	364,624
6. 有形固定資産の売却による収入		1,012,576	1,090	1,012,576
7. 無形固定資産の取得による支出		6,974	2,850	10,466
8. 長期貸付による支出		-	450	1,600
9. 長期貸付金の回収による収入		3,750	9,782	7,349
10. 敷金・保証金の取得による支出		13,480	44,694	46,103
11. 敷金・保証金の回収による収入		182,470	182,827	366,197
12. 預り敷金・保証金の払戻しによる支出		10,512	15,495	40,275
13. 預り敷金・保証金の取得による収入		68,550	51,562	109,250
14. その他		8,579	6,007	12,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,027,219	111,402	1,033,447
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(減少額)		1,471,778	239,500	4,311,898
2. 長期借入れによる収入		-	240,000	760,000
3. 長期借入金の返済による支出		3,306,698	541,300	4,698,648
4. 自己株式の取得による支出		-	9,069	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,834,920	549,869	373,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		137,316	850,179	498,218
現金及び現金同等物の期首残高		490,916	989,134	490,916
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		353,599	1,839,314	989,134

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを 除く）</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改 正に伴い、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額に基づき計上してあり ます。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため 当事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更差異(509,296千 円)については、15年による按分額を費 用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく中間期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるた め、当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更差異(509,296千 円)については、15年による按分額を費 用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により、翌 会計年度から費用処理することとして おります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるた め、当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更差異(509,296千 円)については、15年による按分額を費 用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により、翌 会計年度から費用処理することとして おります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるた め、当社所定の内規に基づく期末要支 給額の100%を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について特例処理 の条件を満たしておりますので、特例 処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャ ップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引 を対象としております。 (3)ヘッジ方針 資金調達取引に係る金利変動リスク に対して金利キャップ取引によりヘッ ジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利 キャップ取引であるか評価して行っ ております。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能なものであります。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能なものであります。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は 34,102 千円多く、経常利益は 34,102 千円少なく、税引前中間純損失は、34,102 千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価の方法を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 5,277 千円多く、税引前中間純損失は 892 千円多く計上されております。</p> <p>また、当社の所有する有価証券は、すべてその他有価証券であり投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 62,776 千円(うち会計基準変更時差異 33,953 千円)増加し、経常利益は 62,776 千円減少し、税引前当期純損失は、62,776 千円増加しております。</p> <p>また、従来退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示していません。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価の方法を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は 9,863 千円増加し、税引前当期純損失は 5,613 千円減少しております。</p> <p>また、当社の所有する有価証券は、すべてその他有価証券であり投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 13 年 8 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)	前事業年度末 (平成 14 年 2 月 28 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,400,320 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,856,609 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,639,245 千円
2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000 千円 その他の流動資産 213,132 千円 建物 4,074,037 千円 土地 11,169,064 千円 投資有価証券 275,050 千円 保証金・敷金 3,591,274 千円 計 19,382,559 千円	2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000 千円 その他の流動資産 215,628 千円 建物 3,866,234 千円 土地 11,169,064 千円 投資有価証券 268,918 千円 保証金・敷金 3,375,645 千円 計 18,955,491 千円	2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000 千円 その他の流動資産 213,314 千円 建物 3,953,471 千円 土地 11,169,064 千円 投資有価証券 266,556 千円 保証金・敷金 3,484,571 千円 計 19,146,977 千円
同上に対する債務の額 短期借入金 15,022,820 千円 長期借入金 4,055,126 千円 (1 年以内返済額を含む) 計 19,077,946 千円	同上に対する債務の額 短期借入金 17,623,440 千円 長期借入金 3,121,876 千円 (1 年以内返済額を含む) 計 20,745,316 千円	同上に対する債務の額 短期借入金 17,862,940 千円 長期借入金 3,423,176 千円 (1 年以内返済額を含む) 計 21,286,116 千円
3 _____	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間残高に含まれております。 支払手形 523,197 千円 設備等支払手形 12,423 千円	3 _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 広告宣伝費 344,681千円 給与手当 1,365,630千円 賞与 82,093千円 賞与引当金繰入額 68,607千円 退職給付費用 123,402千円 役員退職慰労引当 金繰入額 4,205千円 地代家賃 1,100,512千円 水道光熱費 225,200千円 減価償却費 264,034千円 リース料 130,026千円 業務委託費 88,204千円 その他 778,396千円 計 4,574,995千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 広告宣伝費 604,400千円 給与手当 2,587,543千円 賞与 214,242千円 賞与引当金繰入額 51,456千円 退職給付費用 245,816千円 役員退職慰労引当 金繰入額 7,598千円 地代家賃 2,163,736千円 水道光熱費 492,841千円 減価償却費 564,397千円 リース料 374,440千円 業務委託費 165,733千円 その他 1,425,699千円 計 8,897,905千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,889千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,669千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 7,690千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 227,268千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 254,272千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 462,803千円
4 特別利益の主要項目	4 特別利益の主要項目 賃貸借契約等解約益 16,300千円 役員退職慰労引当 1,148千円 金戻入益	4 特別利益の主要項目 賃貸借契約等解約益 8,000千円 役員退職慰労引当 2,946千円 金戻入益
5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 6,036千円 構築物 14,289千円 器具備品 30千円 建設仮勘定 26,000千円 計 46,356千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,800千円 構築物 3,337千円 車両運搬具 58千円 器具備品 79千円 計 5,275千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 10,260千円 構築物 15,134千円 器具備品 448千円 建設仮勘定 28,200千円 計 54,042千円
固定資産売却損 土地 252,363千円	固定資産売却損 その他の無形 固定資産 189千円	固定資産売却損 土地 252,363千円 その他の無形 固定資産 4,326千円 計 256,689千円
賃貸契約等解約損 51,449千円		賃貸契約等解約損 68,383千円
		貸倒引当金繰入額 42,279千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 250,483千円 無形固定資産 12,020千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 243,361千円 無形固定資産 7,958千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 507,272千円 無形固定資産 24,230千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 13 年 8 月 31 日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 14 年 8 月 31 日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 14 年 2 月 28 日)
現金及び預金勘定 414,104 千円	現金及び預金勘定 1,899,818 千円	現金及び預金勘定 1,049,639 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 60,504 千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 60,504 千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 60,504 千円
現金及び現金同等物 353,599 千円	現金及び現金同等物 1,839,314 千円	現金及び現金同等物 989,134 千円

(リース関係取引)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品
取得価額相当額 1,414,578 千円	取得価額相当額 592,156 千円	取得価額相当額 1,048,032 千円
減価償却累計額相当額 1,096,152 千円	減価償却累計額相当額 375,480 千円	減価償却累計額相当額 843,000 千円
中間期末残高相当額 318,425 千円	中間期末残高相当額 216,675 千円	期末残高相当額 205,032 千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 212,104 千円	1年以内 98,604 千円	1年以内 125,061 千円
1年超 124,187 千円	1年超 127,489 千円	1年超 92,385 千円
合計 336,291 千円	合計 226,094 千円	合計 217,446 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 180,937 千円	支払リース料 93,300 千円	支払リース料 320,809 千円
減価償却費相当額 166,263 千円	減価償却費相当額 84,241 千円	減価償却費相当額 294,439 千円
支払利息相当額 8,360 千円	支払利息相当額 6,212 千円	支払利息相当額 14,329 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末(平成 13 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	122,454	118,813	3,641

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	33,500	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	189,978	

当中間会計期間末(平成 14 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	161,117	154,921	6,196

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	33,500	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,030	

前事業年度末(平成 14 年 2 月 28 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	145,546	132,960	12,586

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	33,500	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,030	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成13年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年8月31日現在)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成14年2月28日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕
1株当たり純資産額 269円23銭 1株当たり中間純損失 21円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債並びに転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 281円27銭 1株当たり中間純利益 14円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債並びに転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 265円93銭 1株当たり当期純損失 23円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債並びに転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

項 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成13年3月1日 至平成13年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕		前事業年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホーム センター	D I Y 用 品	5,807,818	34.8	5,712,215	34.7	10,460,784	34.0
	家 庭 用 品	3,825,000	23.0	3,727,767	22.7	7,251,401	23.5
	カー・レジャー用品	4,260,830	25.6	4,377,702	26.6	7,998,968	26.0
	計	13,893,648	83.4	13,817,685	84.0	25,711,155	83.5
W I L D - 1		2,494,099	15.0	2,359,488	14.3	4,514,850	14.7
そ の 他		275,261	1.6	281,515	1.7	551,960	1.8
合 計		16,663,009	100.0	16,458,689	100.0	30,777,965	100.0

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) D I Y用品…………… ( 素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等 )
  - (2) 家庭用品…………… ( 日用品、家庭用品、インテリア 等 )
  - (3) カー・レジャー用品…………… ( カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等 )
  - (4) W I L D - 1…………… ( アウトドア用品 等 )
  - (5) その他…………… ( 飲食店、リサイクルショップ 等 )
2. 販売数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
  3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
  4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。